

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2022年12月14日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

愛称：アスリート



第101期（決算日：2021年7月14日）
 第102期（決算日：2021年8月16日）
 第103期（決算日：2021年9月14日）
 第104期（決算日：2021年10月14日）
 第105期（決算日：2021年11月15日）
 第106期（決算日：2021年12月14日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、去る12月14日に第106期の決算を行いましたので、法令に基づいて第101期～第106期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			中 率
	円		円		%	百万円	
77期(2019年7月16日)	9,419		100	△	0.4	98.4	775
78期(2019年8月14日)	9,293		70	△	0.6	95.7	818
79期(2019年9月17日)	9,621		70		4.3	96.9	839
80期(2019年10月15日)	9,697		70		1.5	98.0	843
81期(2019年11月14日)	9,700		70		0.8	98.9	803
82期(2019年12月16日)	9,476		70	△	1.6	98.5	727
83期(2020年1月14日)	9,639		70		2.5	98.2	733
84期(2020年2月14日)	9,612		70		0.4	98.4	681
85期(2020年3月16日)	7,115		70	△	25.2	91.6	450
86期(2020年4月14日)	6,843		70	△	2.8	93.9	430
87期(2020年5月14日)	6,295		70	△	7.0	93.1	397
88期(2020年6月15日)	7,185		70		15.3	98.0	455
89期(2020年7月14日)	6,907		70	△	2.9	98.4	411
90期(2020年8月14日)	7,212		70		5.4	98.6	422
91期(2020年9月14日)	7,006		70	△	1.9	98.8	409
92期(2020年10月14日)	7,122		70		2.7	98.1	417
93期(2020年11月16日)	7,208		70		2.2	98.5	408
94期(2020年12月14日)	7,019		70	△	1.7	98.0	395
95期(2021年1月14日)	6,970		70		0.3	97.4	383
96期(2021年2月15日)	7,492		50		8.2	98.3	408
97期(2021年3月15日)	7,907		50		6.2	98.4	427
98期(2021年4月14日)	8,113		50		3.2	98.0	433
99期(2021年5月14日)	8,268		50		2.5	98.6	442
100期(2021年6月14日)	9,013		50		9.6	97.3	476
101期(2021年7月14日)	9,025		50		0.7	98.3	446
102期(2021年8月16日)	9,117		50		1.6	98.2	431
103期(2021年9月14日)	9,099		50		0.4	98.4	408
104期(2021年10月14日)	9,441		50		4.3	98.6	423
105期(2021年11月15日)	9,828		50		4.6	98.8	423
106期(2021年12月14日)	9,933		50		1.6	98.7	417

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第101期	(期 首) 2021年6月14日	円	%	%	
		9,013	—	97.3	
	6月末	8,850	△1.8	98.1	
第102期	(期 末) 2021年7月14日	9,075	0.7	98.3	
	(期 首) 2021年7月14日	9,025	—	98.3	
	7月末	9,126	1.1	98.6	
第103期	(期 末) 2021年8月16日	9,167	1.6	98.2	
	(期 首) 2021年8月16日	9,117	—	98.2	
	8月末	9,248	1.4	98.6	
第104期	(期 末) 2021年9月14日	9,149	0.4	98.4	
	(期 首) 2021年9月14日	9,099	—	98.4	
	9月末	9,130	0.3	98.0	
第105期	(期 末) 2021年10月14日	9,491	4.3	98.6	
	(期 首) 2021年10月14日	9,441	—	98.6	
	10月末	9,832	4.1	98.1	
第106期	(期 末) 2021年11月15日	9,878	4.6	98.8	
	(期 首) 2021年11月15日	9,828	—	98.8	
	11月末	9,795	△0.3	98.4	
	(期 末) 2021年12月14日	9,983	1.6	98.7	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

第101期～第106期：2021年6月15日～2021年12月14日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第101期首	9,013円
第106期末	9,933円
既払分配金	300円
騰落率	13.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄 (PROLOGIS INCなど) が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第101期～第106期：2021年6月15日～2021年12月14日

投資環境について

▶ 米国リート市況

米国リート市況は、当作成期を通してみると上昇しました。

当作成期首から2021年10月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策が長期化するとの見方がリート市場の支援材料となった一方、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や中国の大手不動産企業の経営危機などを受けて投資家心理が悪化し、一進一退の展開となりました。その後、当

作成期末にかけては、中国の大手不動産企業の経営危機に対する過度な懸念が後退したことや、米国リートの良好な四半期決算などが好感され、上昇しました。結果、当作成期を通してみると米国リート市況は上昇しました。

▶ 為替市況

為替市況は、当作成期首に比べ3.5%の円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行いました。

▶ AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率

については、当作成期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、概ね95：5程度の割合で推移しました。足元の投資環境を踏まえ、より分散されたポートフォリオの構築をめざして銘柄入替を行いました。組入銘柄数については、当作成期中において銘柄入替を実施し当作成期首は39銘柄程度としておりましたが、当作成期末には38銘柄程度としました。銘柄入替については、合併・買収（M&A）が発表された銘柄などを売却し、成長性の高い銘柄及び経済正常化の恩恵を受けやすい銘柄などを買い付けました。

保有銘柄である店舗用リートの「WEINGARTEN REALTY INVESTORS」は同業他社の「KIMCO REALTY CORP」との合併が当作成期中に完了したことから、当ファンドの保有する証券が「WEINGARTEN REALTY INVESTORS」から「KIMCO REALTY CORP」となっております。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

上昇銘柄

PROLOGIS INC（アメリカ）：米国の大手工業用銘柄である当銘柄は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けにくく、電子商取引（eコマース）の拡大などが事業環境の支援材料となったことなどから、当作成期中に発表された決算や業績ガイダンスが堅調となったことなどを受けて上昇しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第101期 2021年6月15日～ 2021年7月14日	第102期 2021年7月15日～ 2021年8月16日	第103期 2021年8月17日～ 2021年9月14日	第104期 2021年9月15日～ 2021年10月14日	第105期 2021年10月15日～ 2021年11月15日	第106期 2021年11月16日～ 2021年12月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 (0.551%)	50 (0.545%)	50 (0.547%)	50 (0.527%)	50 (0.506%)	50 (0.501%)
当期の収益	50	50	32	50	10	12
当期の収益以外	—	—	17	—	39	37
翌期繰越分配対象額	1,999	2,091	2,074	2,417	2,804	2,909

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

新型コロナウイルスの収束までの期間および状況が不透明なことの影響や、長期金利の上昇懸念などにより、短期的には値動きの大きい展開が継続すると予想されます。一方で、新型コロナウイルスワクチンの接種が各地で進んでいることな

どを受けて、一層の経済正常化への期待が高まっていることなどは米国リート市場をサポートすると見えています。そのため、新型コロナウイルスの影響が根強く残るセクターの組入比率を抑えつつ、成長性の高い銘柄を選別して投資を行います。ポートフォリオについては内部成長が期待できるREITや買収や開発を通じて外部成長が期待できるREIT、優れた経営陣を擁するREITに注目した運用を行います。

当ファンドの運用につきましては、バランスがとれ、分散されたポートフォリオの構築、維持を通し、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

2021年6月15日～2021年12月14日

1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.853	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.479)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.044	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.042)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	85	0.906	

作成期中の平均基準価額は、9,331円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

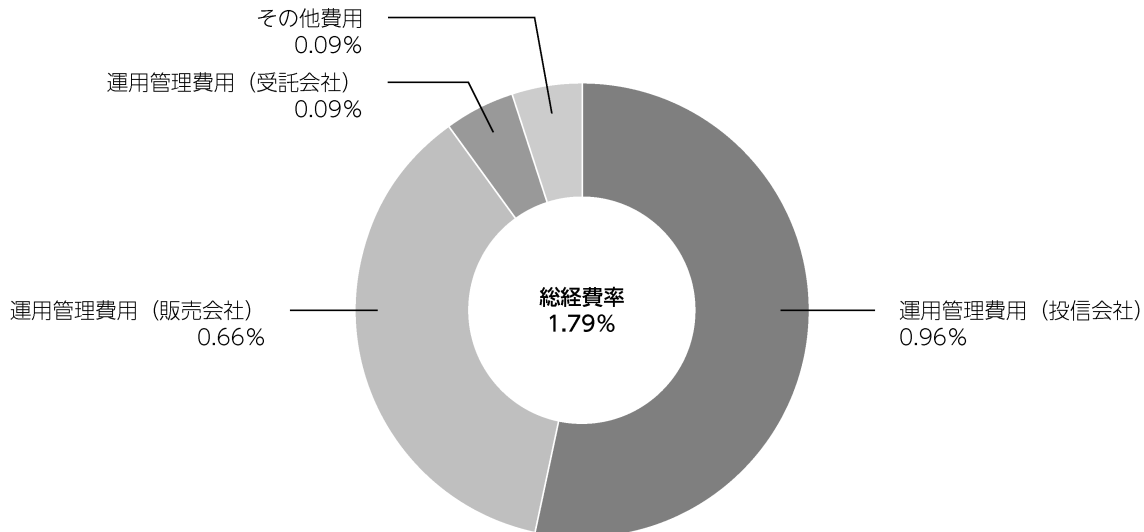
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2021年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第101期～第106期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千口 4,833	千円 10,570	千口 57,731	千円 128,660

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2021年12月14日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

区分	第101期～第106期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9	百万円 —	% —	百万円 224	百万円 64	% 28.6

平均保有割合 51.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第100期末	第106期末	
	口数	口数	評価額
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千口 222,228	千口 169,330	千円 415,197

○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	第106期末	
	評 価 額	比 率
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千円 415,197	% 98.9
コール・ローン等、その他	4,677	1.1
投資信託財産総額	419,874	100.0

(注) AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(797,389千円)の投資信託財産総額(801,443千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.68円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2021年7月14日現在	2021年8月16日現在	2021年9月14日現在	2021年10月14日現在	2021年11月15日現在	2021年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	449,357,624	434,977,324	415,191,547	426,717,229	426,127,830	419,874,700
コール・ローン等	4,963,218	4,977,771	4,821,241	4,720,488	3,840,674	4,676,888
AMP 種ハイインカムリートマザーファンド(詳細)	444,394,406	429,999,553	406,780,306	421,996,741	422,287,156	415,197,812
未収入金	—	—	3,590,000	—	—	—
(B) 負債	3,115,575	3,049,003	6,358,420	2,822,021	2,790,130	2,675,642
未払収益分配金	2,472,388	2,368,848	2,246,461	2,245,054	2,153,758	2,100,003
未払解約金	6	—	3,527,919	—	—	3,609
未払信託報酬	641,693	678,583	582,695	575,632	634,905	570,712
未払利息	6	4	2	6	3	1
その他未払費用	1,482	1,568	1,343	1,329	1,464	1,317
(C) 純資産総額(A-B)	446,242,049	431,928,321	408,833,127	423,895,208	423,337,700	417,199,058
元本	494,477,696	473,769,610	449,292,399	449,010,999	430,751,614	420,000,731
次期繰越損益金	△ 48,235,647	△ 41,841,289	△ 40,459,272	△ 25,115,791	△ 7,413,914	△ 2,801,673
(D) 受益権総口数	494,477,696口	473,769,610口	449,292,399口	449,010,999口	430,751,614口	420,000,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,025円	9,117円	9,099円	9,441円	9,828円	9,933円

○損益の状況

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2021年6月15日～ 2021年7月14日	2021年7月15日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月14日	2021年9月15日～ 2021年10月14日	2021年10月15日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 54	△ 64	△ 35	△ 21	△ 54	△ 55
受取利息	—	1	1	—	—	—
支払利息	△ 54	△ 65	△ 36	△ 21	△ 54	△ 55
(B) 有価証券売買損益	3,703,309	7,412,455	2,049,593	18,204,121	19,457,777	7,114,495
売買益	4,085,722	7,651,231	2,657,373	18,300,719	19,919,006	7,340,653
売買損	△ 382,413	△ 238,776	△ 607,780	△ 96,598	△ 461,229	△ 226,158
(C) 信託報酬等	△ 643,175	△ 680,151	△ 584,038	△ 576,961	△ 636,369	△ 572,029
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	3,060,080	6,732,240	1,465,520	17,627,139	18,821,354	6,542,411
(E) 前期繰越損益金	8,056,431	8,254,551	11,936,167	10,860,028	25,121,044	40,504,760
(F) 追加信託差損益金	△ 56,879,770	△ 54,459,232	△ 51,614,498	△ 51,357,904	△ 49,202,554	△ 47,748,841
(配当等相当額)	(90,221,587)	(86,476,365)	(82,039,275)	(82,276,280)	(78,998,508)	(77,268,110)
(売買損益相当額)	(△147,101,357)	(△140,935,597)	(△133,653,773)	(△133,634,184)	(△128,201,062)	(△125,016,951)
(G) 計 (D+E+F)	△ 45,763,259	△ 39,472,441	△ 38,212,811	△ 22,870,737	△ 5,260,156	△ 701,670
(H) 収益分配金	△ 2,472,388	△ 2,368,848	△ 2,246,461	△ 2,245,054	△ 2,153,758	△ 2,100,003
追加繰越損益金 (G+H)	△ 48,235,647	△ 41,841,289	△ 40,459,272	△ 25,115,791	△ 7,413,914	△ 2,801,673
追加信託差損益金	△ 56,879,770	△ 54,459,232	△ 51,614,498	△ 51,357,904	△ 49,202,554	△ 47,748,841
(配当等相当額)	(90,227,397)	(86,477,371)	(82,039,590)	(82,291,141)	(78,998,890)	(77,269,755)
(売買損益相当額)	(△147,107,167)	(△140,936,603)	(△133,654,088)	(△133,649,045)	(△128,201,444)	(△125,018,596)
分配準備積立金	8,644,123	12,617,943	11,155,226	26,242,113	41,788,640	44,947,168

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 528,924,642円
 作成期中追加設定元本額 19,798,083円
 作成期中一部解約元本額 128,721,994円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9933円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,801,673円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2021年6月15日～ 2021年7月14日	2021年7月15日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月14日	2021年9月15日～ 2021年10月14日	2021年10月15日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月14日
費用控除後の配当等収益額	2,032,931円	634,563円	232,628円	5,897,811円	431,029円	518,175円
費用控除後・繰越欠損金控除後の有価証券売買等損益額	1,027,149円	6,097,677円	1,232,892円	11,729,328円	18,390,325円	6,024,236円
収益調整金額	90,227,397円	86,477,371円	82,039,590円	82,291,141円	78,998,890円	77,269,755円
分配準備積立金額	8,056,431円	8,254,551円	11,936,167円	10,860,028円	25,121,044円	40,504,760円
当ファンドの分配対象収益額	101,343,908円	101,464,162円	95,441,277円	110,778,308円	122,941,288円	124,316,926円
1万口当たり収益分配対象額	2,049円	2,141円	2,124円	2,467円	2,854円	2,959円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金額	2,472,388円	2,368,848円	2,246,461円	2,245,054円	2,153,758円	2,100,003円

- ④ 「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2022年12月14日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

《第9期》決算日2021年12月14日

[計算期間：2020年12月15日～2021年12月14日]

「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」は、12月14日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の不動産投資信託証券に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		投資信託証券比率	純資産総額
		期騰落	中率		
	円		%	%	百万円
5期(2017年12月14日)	16,492	△	0.5	92.4	2,063
6期(2018年12月14日)	16,812		1.9	97.8	1,476
7期(2019年12月16日)	18,757		11.6	99.0	1,268
8期(2020年12月14日)	15,795	△	15.8	98.5	810
9期(2021年12月14日)	24,520		55.2	99.2	799

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率	率
				騰	落		
	(期 首)		円		%		%
	2020年12月14日		15,795		—		98.5
	12月末		15,791		△ 0.0		98.4
	2021年1月末		16,414		3.9		98.7
	2月末		17,353		9.9		98.3
	3月末		18,756		18.7		98.4
	4月末		19,730		24.9		98.6
	5月末		20,233		28.1		99.0
	6月末		20,977		32.8		98.6
	7月末		21,786		37.9		99.0
	8月末		22,233		40.8		99.1
	9月末		22,096		39.9		98.5
	10月末		23,968		51.7		98.3
	11月末		24,038		52.2		98.9
	(期 末)						
	2021年12月14日		24,520		55.2		99.2

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ55.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

保有銘柄 (PROLOGIS INCなど) が上昇したことや、米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎米国リート市況

・米国リート市況は、当期を通してみると上昇しました。

期首から期末にかけて、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大に対する懸念に加え、インフレ率の高止まりや供給網の混乱などに対する懸念が投資家心理を悪化させる要因となりました。一方、世界的なワクチン普及に伴う経済の更なる正常化期待に加え、米国リートの良好な決算結果及び業績見通しなどが好感され、期を通してみると米国リート市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首に比べ、9.3%の円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、当期を通じて高位を維持しました。足元の投資環境を踏まえ、より分散されたポートフォリオの構築をめざして銘柄入替を行い、優先リートの比率を引き下げました。
- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施し期首は40銘柄程度としておりましたが、期末には38銘柄程度としました。銘柄入替については、合併・買収（M&A）が発表された銘柄などを売却し、成長性の高い銘柄及び経済正常化の恩恵を受けやすい銘柄などを買い付けました。
- ・保有銘柄である店舗用リートの「WEINGARTEN REALTY INVESTORS」は同業他社の「KIMCO REALTY CORP」との合併が期中に完了したことから、当ファンドの保有する証券が「WEINGARTEN REALTY INVESTORS」から「KIMCO REALTY CORP」となっております。
- ・パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

（上昇銘柄）

- ・PROLOGIS INC（アメリカ）：米国の大手工業用銘柄である当銘柄は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けにくく、電子商取引（eコマース）の拡大などが事業環境の支援材料となったことなどから、期中に発表された決算や業績ガイダンスが堅調となったことなどを受けて上昇しました。

○今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの収束までの期間および状況が不透明なことの影響や、長期金利の上昇懸念などにより、短期的には値動きの大きい展開が継続すると予想されます。一方で、新型コロナウイルスワクチンの接種が各地で進んでいることなどを受けて、一層の経済正常化への期待が高まっていることなどは米国リート市況をサポートすると見ています。そのため、新型コロナウイルスの影響が根強く残るセクターの組入比率を抑えつつ、成長性の高い銘柄を選別して投資を行います。ポートフォリオについては内部成長が期待できるREITや買収や開発を通じて外部成長が期待できるREIT、優れた経営陣を擁するREITに注目した運用を行います。
- ・当ファンドの運用につきましては、バランスがとれ、分散されたポートフォリオの構築、維持を通し、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (16) (1)	0.085 (0.080) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.110	
期中の平均基準価額は、20,285円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年12月14日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	—	2	79
AGREE REALTY CORP	—	—	0.011	0.79771
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	0.449	86
PROLOGIS INC	0.47	46	3	453
CAMDEN PROPERTY TRUST	0.1	10	0.833	113
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.037	5	0.692	107
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.664	176	0.186	58
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	0.912	95
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	—	—	0.899	44
WELLTOWER INC	0.957	63	1	115
HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	0.944	40
KILROY REALTY CORP	—	—	0.389	25
LEXINGTON REALTY TRUST	—	—	4	53
BOSTON PROPERTIES INC	—	—	0.617	68
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	—	0.681	114
SL GREEN REALTY CORP	—	—	0.475	32
	(0.007)	(3)		
SUN COMMUNITIES INC	0.079	11	0.58	100
CUBESMART	—	—	2	101
UDR INC	—	—	2	104
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	0.774	20	1	31
			(3)	(77)
DOUGLAS EMMETT INC	—	—	1	44
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	2	79	0.139	3
AMERICAN TOWER CORP	—	—	0.197	40
STAG INDUSTRIAL INC	—	—	1	71
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	—	5	151
WP CAREY INC	—	—	0.743	54
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	—	0.963	46
VEREIT INC	—	—	4	200
	(△ 16)	(—)		
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	—	—	3	65
EQUINIX INC	0.101	74	0.332	223
AMERICAN HOMES 4 RENT PFD-G	1	30	0.379	9
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-E	—	—	0.505	12
			(5)	(127)
EQUITY RESIDENTIAL	0.564	38	2	149
INVITATION HOMES INC	—	—	2	99
VICI PROPERTIES INC	0.093	2	1	40
AMERICOLD REALTY TRUST	—	—	3	118

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	—	1	48
	BROADSTONE NET LEASE INC	—	—	0.79	19
	PUBLIC STORAGE	0.526	123	0.55	162
	MONMOUTH REIT PFD-C	—	—	1	25
	SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	0.461	11	0.519	13
	SIMON PROPERTY GROUP INC	0.641	73	1	231
	KIMCO REALTY CORP	—	—	0.621	13
	()	(4)	(69)		
小計	9	766	61	3,676	
	(△ 11)	(73)	(8)	(205)	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年12月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 19	百万円 7	36.8	百万円 388	百万円 126	32.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	9	6	236	26,834	3.4
AGREE REALTY CORP	0.3	0.289	19	2,241	0.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1	1	271	30,901	3.9
PROLOGIS INC	6	3	595	67,716	8.5
CAMDEN PROPERTY TRUST	1	0.925	162	18,480	2.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	2	1	316	35,973	4.5
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	0.478	168	19,152	2.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2	1	158	17,980	2.2
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	2	1	107	12,192	1.5
WELLTOWER INC	4	3	323	36,822	4.6
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3	2	99	11,268	1.4
KILROY REALTY CORP	1	1	79	9,042	1.1
LEXINGTON REALTY TRUST	12	8	138	15,730	2.0
BOSTON PROPERTIES INC	2	1	216	24,605	3.1
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1	0.7	152	17,383	2.2
SL GREEN REALTY CORP	1	1	90	10,344	1.3
SUN COMMUNITIES INC	1	0.982	197	22,451	2.8
CUBESMART	5	3	166	18,886	2.4
UDR INC	5	3	222	25,287	3.2
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	3	—	—	—	—
DOUGLAS EMMETT INC	5	4	133	15,185	1.9
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	2	68	7,818	1.0
AMERICAN TOWER CORP	0.197	—	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC	6	4	193	22,043	2.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	7	2	85	9,705	1.2
WP CAREY INC	3	2	215	24,506	3.1
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	4	3	146	16,604	2.1
VEREIT INC	20	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	7	3	89	10,144	1.3
EQUINIX INC	0.643	0.412	336	38,226	4.8
AMERICAN HOMES 4 RENT PFD-G	5	5	150	17,063	2.1
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-E	5	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	5	3	313	35,671	4.5
INVITATION HOMES INC	6	3	171	19,537	2.4
VICI PROPERTIES INC	8	7	212	24,139	3.0
AMERICOLD REALTY TRUST	3	—	—	—	—
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	5	3	93	10,604	1.3
BROADSTONE NET LEASE INC	2	1	35	4,090	0.5
PUBLIC STORAGE	0.883	0.859	305	34,686	4.3
MONMOUTH REIT PFD-C	7	6	172	19,592	2.5

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	5	5	149	17,046	2.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	1	283	32,258	4.0	
KIMCO REALTY CORP	—	4	94	10,693	1.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	186	114	6,974	792,917	
	銘柄 数 < 比 率 >	40	38	—	< 99.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 792,917	% 98.9
コール・ローン等、その他	8,526	1.1
投資信託財産総額	801,443	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（797,389千円）の投資信託財産総額（801,443千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.68円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	801,443,785
コール・ローン等	7,411,653
投資証券(評価額)	792,917,528
未収配当金	1,114,604
(B) 負債	2,300,001
未払解約金	2,300,000
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	799,143,784
元本	325,914,489
次期繰越損益金	473,229,295
(D) 受益権総口数	325,914,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,520円

<注記事項>

- ①期首元本額 513,154,550円
 期中追加設定元本額 16,272,373円
 期中一部解約元本額 203,512,434円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,520円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	169,330,266円
三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	156,584,223円
合計	325,914,489円

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,399,898
受取配当金	28,880,865
受取利息	8
その他収益金	13,519,688
支払利息	△ 663
(B) 有価証券売買損益	329,105,080
売買益	333,620,390
売買損	△ 4,515,310
(C) 保管費用等	△ 731,957
(D) 当期損益金(A+B+C)	370,773,021
(E) 前期繰越損益金	297,376,213
(F) 追加信託差損益金	16,517,627
(G) 解約差損益金	△211,437,566
(H) 計(D+E+F+G)	473,229,295
次期繰越損益金(H)	473,229,295

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。